

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2022年4月22日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』のコーナーです。日本銀行前前橋支店長の渡辺真吾さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(渡辺前支店長) よろしく申し上げます。日本銀行では、4月1日に、「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。



(キャスター) まず、この業況判断D.I. ですが、これは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値ですよ。

(渡辺前支店長) はい。今回の3月調査では前回調査から13ポイント悪化し、マイナス18となりました。一方、先行きは、8ポイントの改善を見込んでいますが、今回の悪化分を取り戻すまでには至っていません。

(キャスター) より詳しく説明をお願いします。



(渡辺前支店長) 今回調査では、製造業・非製造業ともにはっきりと悪化しました。製造業は3期連続で悪化しており、非製造業は、前回4期振りに改善した後で、今回再び悪化しました。両業種に共通する背景として、原材料や燃料の価格上昇を販売価格に転嫁できず、利益が圧迫されていることが挙げられます。先行きについては、製造業、非製造業ともに改善を見込んでおり、値上げの動きが一部進むことも織り込まれているとみられます。ただ、全体同様、今回の悪化分を取り戻すまでには至っていません。

(キャスター) 製造業については、これまで部品の供給制約による自動車減産の影響が言われてきましたよね。



(渡辺前支店長) はい、現在もその状況は続いています。自動車は5期連続で悪化していますし、他の業種でも、自動車減産の影響を受けて判断を引き下げる先がありました。一方、先行きは、挽回生産への期待から改善を見込んでいます。

電気機械は、世界的なデジタル需要の拡大を映じ、前回まで良好な水準を維持していましたが、今回は受注の不服感や部品調達難を理由に判断を引き下げる先がみられ、はっきりと悪化しました。

(キャスター) 3月まで、県内でもまん延防止等重点措置が適用されましたが、その影響はあったのでしょうか。



(渡辺前支店長) はい。宿泊・飲食サービスは、前回、緊急事態宣言の解除を受け4期振りに改善したのですが、今回、まん延防止等重点措置の適用を受けた客足の落ち込みを背景に、再び悪化しました。先行きは、同措置の解除や観光支援策の再開を受けた客足の持ち直し期待から、改善を見込んでいます。それでも、前回の水準には至っていません。

また、小売は、前回から横ばいですが、先行きについては、スーパーやホームセンターにおいて、巣ごもり需要の一巡や光熱費の増加への懸念から、悪化予想となっています。

(キャスター) 県内企業の売上や収益の計画は、どうなっていますか。

売上高・収益計画

(前年度比、%)

	2021 年度 実績見込み	前回調査比 修正率	2022 年度 計画
	売上高	0.2	▲2.1
経常利益	▲13.4	▲12.4	▲8.9

(渡辺前支店長) 売上高は、2021年度の実績見込みについて、自動車減産の影響から製造業を中心に下方修正されましたが、前年度並みを維持しています。また、今回、新たに調査した2022年度は、製造業では部品不足の緩和に伴う自動車の挽回生産への期待に加え、世界的なデジタル需要の拡大が続くとの見方から、増収が計画されています。非製造業も、感染症の影響の緩和や小売における新規出店などから増収が計画されています。一方、経常利益は、2021年度の実績見込みについて、個社の下方修正もあって減益となり、2022年度も、非製造業を中心とした光熱費の増加などに伴う減益見通しから、全体でも減益の計画となっています。次に設備投資計画をご覧ください。

設備投資計画

(前年度比、%)

	2021 年度 実績見込み	前回調査比 修正率	2022 年度 計画
	全産業	10.4	▲5.5
製造業	6.8	▲10.1	30.3
非製造業	18.2	5.3	▲9.5

(キャスター) 2021年度は前年度比+10.4%増加し、2022年度も+17.0%増加する計画になっていますね。

(渡辺前支店長) はい。2021年度は、製造業でガソリン車向け投資を削減する動きや生産設備の納期遅延から下方修正がみられたものの、前年を上回る見込みです。2022年度は、製造業において、自動車関連企業での増築投資や新車対応投資、世界的な半導体需要拡大を受けた関連業種での増投資などを中心に、しっかりと増加する計画です。非製造業は、前年の大型案件の反動により減少計画となっていますが、倉庫の建設や小売における出店や建替え投資など、需要好調先では増加計画がみられています。

(キャスター) では、以上を踏まえた上で、今回の短観結果のポイントを纏めて頂けますか。

(渡辺前支店長) はい。ポイントを整理すると、次の3点です。

第一のポイントは、足もとの業況感が、全体で悪化に転じ、製造業、非製造業別にみても悪化したことです。原材料や燃料の価格上昇が販売価格に十分に転嫁されず、利益圧迫要因になっているとの声が幅広い業種で聞かれるとともに、まん延防止等重点措置や自動車減産の影響もみられました。

第二のポイントは、先行きについては、全体、製造業、非製造業のいずれもはっきりとした改善が見込まれていることです。もっとも、足もとの悪化を取り戻すほどの改善は見込まれておらず、感染症への警戒感がなお強いことや、供給制約の解消時期や価格転嫁の度合いについて企業の見方が慎重であることが窺われます。なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響については、聞かれた声は極めて限定的であったものの、国際商品市況の上昇に伴う利益圧迫懸念などを通じ、先行きの見方を慎重なものにしている可能性があります。

第三のポイントは、2022年度の事業計画です。企業は、原材料や燃料の価格上昇による利益下押しを懸念しつつも、感染症や供給制約の緩和による売上増加を見込んでいます。そうしたもとの、EV化投資や倉庫など需要好調業種による投資もあり、企業は積極的な設備投資スタンスを維持しているとみられます。

今回の結果を総括すると、足もとでは、原材料や燃料の価格上昇、感染症の流行、供給制約が業況感を下押ししつつも、先行き、感染症や供給制約の影響が和らぎ、価格転嫁の動きも一部進むと見込まれるもとの、景気持ち直しの動きが持続するとみられます。

(キャスター) ありがとうございます。本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前前橋支店長の渡辺真吾さんにお話をうかがいました。

以 上